

イノベーションが経済発展に与える効果

胡 洪濱（京都大学経済学研究科博士課程）

報告要旨

従来のマクロ経済学ではイノベーションは外生的に与えられると仮定され、またイノベーションは数値では表現しづらいため、数値に基づく分析は GDP に占める R&D の割合や特許の数など少数の項目にとどまった。

しかし、持続的な経済発展を達成するのはイノベーションが不可欠であるといわれ続けてきた。低所得段階を過ぎて中所得段階に入っている国は低賃金型の経済開発はもはやできないからイノベーションは特に重要視される。

そのため、本研究では 80 にわたる区分が行われているイノベーション指数（GII）を使用して、先行研究で取り上げられた中所得国の罫に入っている国（MIT）と入っていない国（Non-MIT）とを比較し、両者はどの分野が異なるかを分析した。

その結果、Non-MIT グループは MIT グループと比べて起業にかかる顕著に低く、マイクロファイナンスも盛んにおこなわれているということが判明した。しかし、起業にもさまざまな種類があり、途上国ではイノベーションよりも生計を立てるために起業せざるを得ない人がいる。また、マイクロファイナンスも金利が通常の融資より高く、返済不能になる人がいる。このように負の側面もあるため、政府は慎重に起業者や融資者を審査し、適格な人に選出することで貧困削減、および経済発展を達成できると考える。

ほかに人的資本の形成も経済発展に有益だが、この中でも OJT が特に重要性を持つということが判明した。これは戦後の日本で積極的に行われた政策で、職務技能を身に付けて退職するまで働き続けることで生産性が高くなるという原理である。現在の中所得国はかつての日本と同様に所得が中程度で、製造業が中心の国が多いため、日本の経験をこれらの国に応用できる可能性があることが示された。